

山口市公共下水道事業経営戦略

【概要版】H29-H38(2017-2026)

平成29年2月 山口市上下水道局

公共下水道事業の現状

※平成27年度末現在

汚水処理の普及状況

- ◆山口処理区の進捗率は77.9%で、宮野・吉敷・大内・大歳・平川地区などを未普及地域として残しています。
- ◆川西処理区の進捗率は33.8%で、嘉川・佐山地区を未普及地域として残しています。

施設の状況

- ◆汚水管・合流管の老朽化割合は0.4%で、平成38年度までに法定耐用年数を超える管を加えると3.4%となります。
- ◆構造物・設備の老朽化割合は19.2%で、平成38年度までに法定耐用年数を超える施設を加えると43.2%となります。
- ◆汚水管・合流管の耐震化率は46.8%、構造物の耐震化率は39.2%です。

財政の状況

- ◆使用料収入の4.6%にあたる基準外繰入金があり、独立採算となっていません。

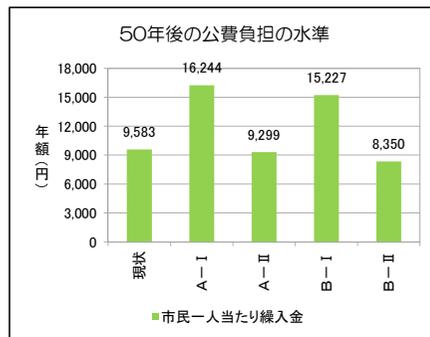
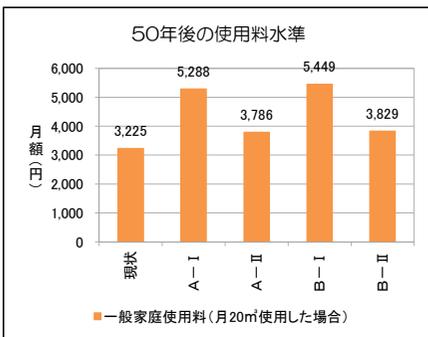
事業展開の考察（今後50年間の財政予測）

予測パターンの設定

- ◆未普及地域の整備と既存施設の更新が財政に及ぼす影響を考察するため、参考として次の4パターンを設定し、今後50年間の財政予測を行いました。

整備	更新	更新周期を法定耐用年数に設定	更新周期を法定耐用年数の1.5倍に延長
全体計画区域まで整備を進める場合		A-I	A-II
事業計画区域まで整備をやめる場合		B-I	B-II

予測結果の考察



- ◆未普及地域の整備を全体計画区域まで進める場合（A-I・A-II）、事業計画区域までで整備をやめる場合（B-I・B-II）に比べて、公費負担は多くなりますが、使用者負担は少なくなる見込みとなります。
- ◆既存施設の更新周期を法定耐用年数にして改築する場合（A-I・B-I）、下水道使用料を据え置いたままでは経営が破綻する見込みとなり、事業を継続するには、使用者負担や公費負担が約60%以上増加する見込みとなります。
- ◆既存施設の更新周期を法定耐用年数の1.5倍に延長する場合（A-II・B-II）、下水道使用料を据え置いたままでも事業が継続する見込みとなります。

経営目標と10年間の取り組み

※太枠は重点的な取り組み

経営目標1 【持続】次世代へつなぐ持続可能な公共下水道

- (1) 効果的な施設管理
 主な目標指標：構造物・設備老朽化率
 H27(現状) 19.2% → H38(目標) 22.9%
- ① 施設管理において、ストックマネジメントを導入します。
 ◆客観的なデータや予測に基づき、計画的な修繕・改築を行うストックマネジメントを導入します。
 - ② 管路維持管理計画に基づき、計画的な管路調査を行います。
 - ③ 下水道台帳（管渠）システムの基礎データを整理します。
 - ④ 老朽化したポンプ場・処理場の改築を行います。
- (2) 将来を踏まえた的確な投資
 主な目標指標：進捗率
 H27(現状) 82.2% → H38(目標) 87.7%
- ① 全体計画区域の汚水処理施設の整備を進めます。
 ◆全体計画区域までの整備を目指し、汚水処理施設の整備を進めます。
 [山口処理区：宮野・吉敷・大内矢田・大内長野地区]
 [川西処理区：嘉川・佐山地区]
- (3) 財政基盤の強化
 主な目標指標：経費回収率
 H27(現状) 102.0% → H38(目標) 100%以上
- ① 下水道使用料の体系・水準を検討します。
 ◆平成31年度以降の使用料体系・水準を検討します。また、その後も継続して3～5年ごとに定期的に検討していきます。
 - ② 収入確保のため、公共下水道への早期の接続を推進します。
 - ③ 事業内容を知ってもらうための広報計画を策定します。

経営目標2 【安定】災害に強く安定した公共下水道

- (1) 防災対策の推進
 主な目標指標：構造物耐震化率
 H27(現状) 39.2% → H38(目標) 49.7%
- ① 建屋（建築物）の耐震補強を行います。
 ◆建屋の耐震補強工事を実施していきます。
 [山口浄化センター：2棟、小郡浄化センター：4棟]
 - ② 未普及地域の整備において、耐震性のある管渠を新設します。
 - ③ 施設の防水対策を検討します。
- (2) 危機管理体制の強化
 ① 下水道BCP（業務継続計画）を適切に運用していきます。

経営目標3 【進化】時代や環境に応じて進化する公共下水道

- (1) 浸水対策の推進
 主な目標指標：浸水対策実施地区数
 H27(現状) 3地区 → H38(目標) 8地区
- ① 重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。
 ◆山口市総合浸水対策計画の各事業と連携しながら、重点8地区のうち、整備が済んでいない5地区の整備を進めます。
 [吉敷上東・大内間田・湯田・大歳矢原・小郡下郷地区]
- (2) 人材育成と組織力の向上
 ① 効果的な研修により職員の育成を図ります。
 ② 組織の枠組みを超えたワーキンググループの活動を行います。
 ③ 業務内容及び組織体制の見直しを検討します。
- (3) 新たな取り組みへの挑戦
 ① 消化ガスを有効活用して新たな収益を得ます。
 ② 農業集落排水事業との連携を検討します。